

Discussion Paper Series

Social System Division, NIES

No. 2023-01

地域共創による価値連鎖メカニズムの分析にむけた 理論的枠組みの提案 -関連理論のナラティブレビューを基に-

大西 悟¹・大迫政浩²・中村省吾¹・辻岳史¹・戸川卓哉¹・河井紘輔²・鈴木薫²・吉田綾²・五味馨¹

¹国立研究開発法人国立環境研究所福島地域協働研究拠点（〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10-2）、社会システム領域（〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2）
e-mail: onishi.satoshi@nies.go.jp

²国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環領域
（〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2）

持続可能な社会づくりにおいて地域共創の重要性が増している。地域は、多くの厄介な問題に直面する中、主体的かつ自立的に価値を創出し、それらを連鎖させていく必要がある。しかし、そうした取り組みを促す実用的な枠組みやツールの開発に関する研究が不十分である。そこで、本論では、先行的に研究蓄積が進んでいるコレクティブ・インパクトの枠組みを基盤に社会的インパクト評価、地域資本に関する文献のナラティブレビューを行い、地域共創による価値連鎖メカニズムを分析する理論的な枠組みを提案した。コレクティブ・インパクトの要素のうち、特に、共通のアジェンダ、共有された測定システムについて、社会的インパクト評価の知見の応用の重要性を指摘した。そして、地域の知見と経験を顕在化させるデザイン思考と俯瞰的に全体と要素の関係を説明するシステム思考の両面から価値連鎖を分析する必要性を述べた。また、要素間の関係を分析する枠組みとして地域資本のコンセプトを導入する意義を論じた。これらのコンセプトの統合的に論じることで、コレクティブ・インパクトの枠組みを補強することができ、研究展開の方向性を示すことができた。一方、地域共創による価値連鎖を促すメカニズムの分析や実践的に用いるためには、社会的インパクト評価の実践的な活用に向けた課題、地域資本の要素の抽出と分析手法の開発といった課題が残る。

キーワード：コレクティブ・インパクト、社会的インパクト評価、変化の理論、地域資本

2023年3月



Discussion Paper Series

Social System Division, NIES

No. 2023-01

A theoretical framework for analyzing community co-creation value chain mechanisms based on a narrative review of relevant theories

Satoshi Ohnishi, Masahiro Osako, Shogo Nakamura, Takashi Tsuji, Takuya Togawa, Kousuke Kawai,
Kaoru Suzuki, Aya Yoshida, Kei Gomi
e-mail: onishi.satoshi@nies.go.jp

1. Fukushima Regional Collaborative Research Center, National Institute for Environmental Studies
(10-2 Fukasaku, Miharu-cho, Tamura-gun, Fukushima Prefecture, 963-7700, Japan)
Social System Division, National Institute for Environmental Studies
2. Material Cycles Division, National Institute for Environmental Studies
(16-2 Onogawa, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture, 305-8506, Japan)

Community co-creation is increasingly important to the building of sustainable societies. Communities need to proactively and independently create value chains in the face of many wicked problems, but there is a paucity of research on the development of practical frameworks and tools for doing so. As such, for this paper, we propose a theoretical framework for analyzing community co-creation value chain mechanisms based on a narrative review of literature on social impact assessment, Theory of Change, and community capital from the perspective of collective impact, a framework on which a fair amount of research has already been conducted. We argue for the importance of applying knowledge of social impact assessment, particularly with respect to the collective impact conditions of common agenda and shared measurement system and discuss its relationship with Theory of Change and the use of systems thinking to mitigate the subjectivity and arbitrariness of design thinking. We also discuss the importance of using the concept of community capital as a framework for interactively analyzing the relationships between elements. Integrating multiple concepts helped to augment the collective impact framework. We also identify possible directions for future research on the analysis and use in practical governance of mechanisms for promoting community co-creation value chains, although issues such as practical implementation of social impact assessment and the development of methods for identifying and analyzing community capital elements remain.

Keywords: Collective Impact, Social Impact Assessment, The Theory of Change, Community Capital

March 2023



地域共創による価値連鎖メカニズムの分析にむけた 理論的枠組みの提案 —関連理論のナラティブレビューを基に—

大西悟¹・大迫政浩²・中村省吾¹・辻岳史¹・戸川卓哉¹・河井紘輔²・鈴木薫²・
吉田綾²・五味馨¹

¹国立研究開発法人国立環境研究所福島地域協働研究拠点（〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10-2）、
社会システム領域（〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2）
e-mail: onishi.satoshi@nies.go.jp

²国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環領域
（〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2）

持続可能な社会づくりにおいて地域共創の重要性が増している。地域は、多くの厄介な問題に直面する中、主体的かつ自立的に価値を創出し、それらを連鎖させていく必要がある。しかし、そうした取り組みを促す実用的な枠組みやツールの開発に関する研究が不十分である。そこで、本論では、先行的に研究蓄積が進んでいるコレクティブ・インパクトの枠組みを基盤に社会的インパクト評価、地域資本に関する文献のナラティブレビューを行い、地域共創による価値連鎖メカニズムを分析する理論的な枠組みを提案した。コレクティブ・インパクトの要素のうち、特に、共通のアジェンダ、共有された測定システムについて、社会的インパクト評価の知見の応用の重要性を指摘した。そして、地域の知見と経験を顕在化させるデザイン思考と俯瞰的に全体と要素の関係を説明するシステム思考の両面から価値連鎖を分析する必要性を述べた。また、要素間の関係を分析する枠組みとして地域資本のコンセプトを導入する意義を論じた。これらのコンセプトの統合的に論じることで、コレクティブ・インパクトの枠組みを補強することができ、研究展開の方向性を示すことができた。一方、地域共創による価値連鎖を促すメカニズムの分析や実践的に用いるためには、社会的インパクト評価の実践的な活用に向けた課題、地域資本の要素の抽出と分析手法の開発といった課題が残る。

Key Words : *Collective Impact, Social Impact Assessment, The Theory of Change, Community Capital*

1. はじめに

地域循環共生圏、ローカル SDGs、脱炭素先行地域に代表されるように持続可能な社会づくりにおいて地域スケールでの「政策や事業」の重要性が増している。地域は、人口減少と少子高齢化の進行、地域産業の衰退、コミュニティの空洞化、景観の荒廃、文化継承の希薄化といったローカルな課題に加え、気候変動、生物多様性の喪失といったグローバルな課題に同時に直面している。これまで、地域の社会的課題を解決する主体として、伝統的には公共セクター、特に国内の環境政策では行政の課題ととらえられ、実施に当たっては、行政が主体となり企業との連携のもとで解決してきた^①。公共セクターによる地域の課題解決は一定の成果があったものの、1970 代ごろには、限界が指摘されるようになった^②。半世紀たった今では、地域の社会的課題は、複雑性、不確実性があり、価値対立を含む厄介な問題 (wicked problems) ^③が増加しており、公共セクター中心の「政策や事業」による解決策は十分に機能しなくなりつつある^④。

¹ 評価論を体系的に論じた Weiss(1998)は、評価対象となる事象を“policy and program”としており、日本語訳では「プログラムや政策」と表現することが多い。一方、実務的なロジックモデルでは、活動 (activity) と記述することが多い。本論では、公共・民間セクターの協働を意図することから「政策や事業」と表現することとする。

加えて、地域の特性は多様であり、大都市、地方中核都市、郊外地域、中山間地域でも状況は異なるため、一律の処方箋があるわけではない。そのため、多様な地域特性の中で、生活の基盤を置く住民が主体となり、地域に課題解決策を定着（ローカライズ）⁹させる住民参加型のアプローチの重要性が増してきている⁶⁹。このアプローチは、地域の中に経験的に内在している課題を顕在化させ、解決策に導く有効な方法論である。中でも、実際に地域を利活用しているステークホルダーの知見と経験を活かすデザイン思考⁹²の有効性が指摘されている¹⁰。一方で、地域の知見と経験のみで、厄介な課題を解決するのは困難である。そのため、専門的な解決策を提示しうる公共セクター、事業者、非営利団体、研究者、コーディネーターが必要になる。Jamno Vakkui, Jan-Erik Johanson (2021) ¹¹が指摘するように、公共政策と民間セクターの事業や市民の活動は、それぞれ役割があり、切り離すことはできず、両セクターのハイブリッドな協働が欠かせない。このように、両セクターの多様な主体による共創的アプローチ（以下、地域共創）の重要性が増してきており、その実践や学術的な報告が多数なされている^{12,16}。ただし、地域ガバナンスの視点からは、実用的な枠組みの研究やツールの開発はまだ緒についたところであり、脱炭素化など急速な変革が求められる状況下で、今後の研究の進展が求められている^{13,17,18}。

そのような中でも、いくつかの理論的な枠組みが提起されている。2011年には、地域共創の成功要因を提示したコレクティブ・インパクト ³⁰は、多くの分野に影響を与えてきた。コレクティブ・インパクトは、「特定の社会課題を解決するための共通アジェンダに、多様なセクターの重要な主体によるコミットメント」と定義され、「1. 共通のアジェンダ」、「2. 共有された評価システム」、「3. 活動の相互強化」、「4. 継続的なコミュニケーション」、「5. “バックボーン”組織」の5つの成功要因を提示している。公共セクター、企業、非営利団体、住民が「入念に設計された協働プロセス」を経て、「共通の目標・アジェンダ」に向かうことの有効性が提起されており、国内での分析事例も報告されている⁹⁰。

公共、民間セクターの協働の際、参画者は、各々の組織およびそのステークホルダーに説明する必要があるため、「2. 共有された評価システム」を有効に機能することが課題になる。その点を補うため、コレクティブ・インパクトと類似した文脈の中で発展した評価手法である社会的インパクト評価の研究・実践の蓄積を活用する意義は大きい⁹¹。社会的インパクト評価は、「事業の結果として創出された社会的インパクトを定性的/定量的に識別・測定し、価値判断を加えること（国際開発機構（2015）」などの定義があり、公共・民間セクターが連携した「政策や事業」に応用されてきている。この方法論は、「政策や事業」に投入したインプットに対して、短期的なアウトプットのみならず、短中長期のアウトカムを念頭に置くことが重要視されている。そして、これらの相互作用をステークホルダーが参画型で価値連鎖をロジックモデルとして可視化する⁹²。コレクティブ・インパクトの枠組みと同様に、協働が重要となり、参加型で評価・改善していく道筋を示す特徴⁹³を有する。その際、地域の多様な立場の方々の知識や経験を活かした評価・改善が重要である。

一方、社会的インパクト評価は、参加型の特徴を持つがゆえに、ロジックモデルの作成時の主観性と恣意性²⁴を排除できず、指標の選定の困難さ⁹⁴をもつという課題をもつ。また、ロジックモデルの相互作用は、デザイン思考を用いた参加型のアプローチで抽出された要素を因果関係をとって記述するが、それぞれの要素は必ずしも同じディメンジョン（特性・次元）のものではなく、要素の関係性を取り扱うことは実質的に困難である。加えて、その要素間の関係は、シンプルな因果関係にならないとの指摘もなされており、システム思考 ⁴による変化の理論を踏まえた枠組み⁹⁵が必要になる。よって、ロジックモデルの策定にあたって、要素を統合することで、汎用性、客観性を高めた形での評価手法を検討する必要がある。

さらに、社会的インパクト評価は、個別の「政策や事業」に関する時系列でのPDCAを回すことは可能だが、複数の「政策や事業」の価値連鎖を取り扱うことは意図していない。そのため、地域共創を目指す際に、より大きな枠組みであるコレクティブ・インパクトとの連動することで手法の拡張が期待できる。そして、地域にどの要素があり、各主体がどのように価値を創出、連鎖させていくかは、地域の限られた資源・リソースを把握し、価値連鎖を意図したガバナンスが重要になる。これら課題に対し、地域における潜在・顕在する資本（以下、地域資本）に着目することで、要素のディメンジョン（特性・次元）を統合し、なおかつ個別の「政策や事業」とそこからの価値連鎖を同時に扱うことを可能にする新たな枠組みが必要になる。

2 デザイン思考は、初めから解決策を提示するのではなく、地域が抱える社会的な課題に対し、「理解」、「共感」、「新しいアイデアの創出」、「検証と反復」を繰り返して、解決策へと導くプロセスを特徴とする。

3 コレクティブ・インパクトは、集合的インパクトと、訳すこともある。複数の組織や団体が協力して取り組む際に、同じ目標に向かってそれぞれの資源を投資し、成果を得ていく参加型・協働型のアプローチである。

4 システム思考は、社会的課題に対し、俯瞰的に状況を把握し、個別の最適解ではなく、全体システムへの影響を踏まえた解を導き出すことを特徴とする。

そこで、本論は、研究蓄積が進んでいるコレクティブ・インパクトの枠組みを基盤に社会的インパクト評価、地域資本に関する文献のナラティブレビューを行い、地域共創による価値連鎖メカニズムを分析する理論的な枠組みを提案することを目的とする。

2. コレクティブ・インパクト論と各理論との関係

地域の厄介な問題に対して、多様なセクターの関係者が、協働で取り組む新たな枠組みとして、コレクティブ・インパクトが 2011 年に提唱された⁵⁾。これは、非営利団体ストライブのガバナンスのもと、アメリカ・シンシナティ広域都市圏における教育改善にむけて財団のトップ、自治体担当者、学区代表、複数大学のコミュニティ・カレッジ学長、数百の NPO リーダーらを中心とした教育改革プロセスの実証分析⁶⁾から提唱された。そして、この教育改革プロセスは、アメリカの他地域へも同様のプロセスが普及していき注目を集めることとなった。コレクティブ・インパクトは、「特定の社会課題を解決するための共通アジェンダに、多様なセクターの重要な主体によるコミットメント(19)」と定義され、「1. 共通のアジェンダ」、「2. 共有された評価システム」、「3. 活動の相互強化」、「4. 継続的なコミュニケーション」、「5. “バックボーン”組織」の 5 つの成功要因を提示し、それに基づき地域共創を促す枠組みである。その内容を表 1 に整理する。

2011 年に提起されたコレクティブ・インパクトは、その後、自然発生的にこのコンセプトを用いた実践的な取組が展開し、実例が蓄積していった^{7),8)}。そして、その過程で、長所と課題が提起され、議論が深化していった。例えば、2016 年には、カバジ、ウィーバー (2016) は、コンセプトの重要性を確認したうえで、理論の深化と改善の必要性を論じている。その趣旨は、コレクティブ・インパクトがマネジメント型のリーダーシップであり、参加が限定的である点を挙げている。その代替的なコンセプトとして、ムーブメント型のリーダーシップへのシフトを提起し、コレクティブ・インパクトの 5 つの要素を「コレクティブ・インパクト 3.0⁹⁾」としてアップデートする方策が論じられている。ただし、カバジ、ウィーバー (2016) ⁹⁾は、あくまで 5 つの要素は「概ね正しい」と評価しており、コレクティブ・インパクトの骨格を踏襲している。その後もコレクティブ・インパクトを用いた事例研究のレビュー¹⁰⁾等が進み、それぞれの条件の具体的な活動やその中での課題が指摘されてきている。中でも、Wolf(2016)¹⁰⁾は、より批判的な立場からコレクティブ・インパクトの課題を論じている。具体的には、コレクティブ・インパクトのコンセプト、特に、「1. 共通のアジェンダ」、「2. 共有された評価システム」は、トップダウン型になる傾向がある点、政策変化やシステムの変革を明示的に扱わない点、複数セクターの協働では 5 つのシンプルな要素に単純化できないなど 10 個の疑問¹¹⁾を指摘している。

こうした実践的、学術的な議論を踏まえ、Kania (2022)は、コレクティブ・インパクトの公平性 (equity) を中心に置く点で改善が必要との論文を発表し、枠組みの再定義を試みている。Kania (2011) のコンセプトは、必ずしも成功を約束する硬直 (リギッド) したのではなく、それぞれのコミュニティや課題設定によって調整されるものだとしている。そして、これまでの実践、研究による知見を踏まえて、公平性を中心に据えることの重要性を認識し、そのための戦略を提示している。同じく 5 つを示しているが、これまでの成功要因をそれぞれ再定義するわけではなく、公平性を中心に据えることで、よりコミュニティの文脈に応じたコレクティブ・インパクトの活用へのポイントを提示している。Kania (2011) 時点では、複数組織、多主体の協働が、それまでの参加型アプローチでは、必ずしもうまくいっていないとの課題意識があり、まずはコアとなるステークホルダーと活動の協働に力点を置くことで、5 つの成功要因を導き出した。一方で、コアとなるステークホルダー以外の参画について、より草の根的、ボトムアップ型のコミュニティの参加と協働を促す点では、5 つの成功要因では不十分との認識を示し、公平性の視点から補強されたといえる。これまでの発展の経緯を表 2 に整理する。本論では、Kania (2011) の枠組みを基盤に、「コレクティブ・インパクト 3.0」および「公平性を中心に据えたコレクティブ・インパクト」の知見を補完的に活用するとする。

日本でのコレクティブ・インパクトの基礎および実践事例研究は、佐々木ら(2021)¹²⁾においてまとめられている。なかでも、国内の推進派と消極派の論点の整理(20)の図表 3-1 (pp.35)は、課題と発展可能性を論じるために重要な示唆を得られる。第一に、コレクティブ・インパクトは、ソーシャルインパクトボンド (SIB) やパブリック・プライベート・

⁵⁾ 2011 年の論文で発表されたコレクティブ・インパクトを 1.0 とし、その後、5 年間の実践とそれに基づく研究報告を 2.0 としている。それらを踏まえたアップデートを意図し、コレクティブ・インパクトの国際会議において「コレクティブ・インパクト 3.0」が提唱された。

パートナーシップ（PPP）のような公民連携の方法論としての期待がある。一方、トップダウン型になる懸念と”バックボーン” “組織の未成熟さが課題として指摘される。また、民間セクターでの企業の共有価値の創造（CSV）戦略やNPOセクターの強化への期待が大きい、客観的なデータによる評価に重点が置かれすぎる場合があり、適正に運営する際の困難さが指摘されている。これらの論点は、社会的インパクト評価の期待と課題とほぼ重なる。よって、コレクティブ・インパクトの研究群の知見に加え、社会的インパクト評価の理論的、実践的な研究をレビューすることで、これらの課題への対応を論じる意義はある。

佐々木ら(2021)⁹⁰図表 3-1 (pp.35)は、コレクティブ・インパクトが地域活性化、東日本大震災以後の復興目的への取組みに役立っているとの認識を示している。さらに、ステークホルダー間でのコレクティブ・インパクトに対する認識の違いやギャップが生まれる課題を整理している。そして、協働が深化するという見方と、協働とコレクティブ・インパクトの違いについて理解されておらず、かえって混乱する懸念をまとめている。これらは、「3.活動の相互強化」、「4.継続的なコミュニケーション」、「5.“バックボーン”組織」の機能が不十分であったり、形骸化したりすることに起因するといえる。これは、「1.共通のアジェンダ」の設定から、「2.共有された評価システム」の構築とも密接にかかわっている。つまり、長期にわたる課題に対して求心力をもつアジェンダの設定には、コアなステークホルダーが、公平なリーダーシップを持ち、コミュニティの文脈による柔軟性と参画する感覚を醸成することに成功するかによってくる。また、評価システムの形骸化は、国内外問わず発生する。評価システムは、ステークホルダー間での理解の発展を促すことにつながるかが、ポイントとなる。これは、社会的インパクト評価における短期的なアウトカムによる進捗共有と長期的なアウトカムへの貢献の理解と可視化との両立が困難という課題と同様といえる。

「公平性を中心に据えたコレクティブ・インパクト⁹¹」の「戦略1.データと文脈（コンテキスト）の基盤を築き、解決を目指す」は、二つのポイントを示している。一つは、システム思考による客観的なデータと解析、もう一つは、デザイン思考によるコミュニティの文脈（コンテキスト）の理解を基盤にすることで、解決策を検討することが論じられている。社会的インパクト評価におけるロジックモデルの作成は、まさにこの戦略に基づくことが重要である。ここで、客観データと主観的な文脈のギャップを緩和し、コミュニティレベルでの要素抽出、評価を統合し、共通理解を深める方法が必要となる。Kania(2022)は、適切なデータと文脈（コンテキスト）は、用語、歴史、データ、個人的なストーリーの新たな理解と共有を促すとしている。データと文脈（コンテキスト）は、地域の状態を計測するだけでなく、多面的な側面からステークホルダー間で慎重に発展させていく⁹²ものといえる。その際、地域のコミュニティのディメンジョン（特性・次元）を統一し、要素の関係性を整理することは、有用といえる。地域資本の研究蓄積は、多面的な側面から地域コミュニティを分析することができるため、この点を補完できる。よって、客観データと主観的な文脈の基盤づくりのため、地域資本に関するレビューを行い、要素の抽出、評価にむけた知見を整理することで、課題に対応できる可能性がある。

以上を受け、本論の記述の構造を図1に示す。本章でコレクティブ・インパクトのレビューを通じた期待と課題を整理しそれを補完するうえでの社会的インパクト評価、地域資本の役割を論じた。次章以降にそれぞれの分野のレビューを行い、地域共創による価値連鎖メカニズムの分析にむけた知見を論じる。

表1 コレクティブ・インパクトの概要（Kania(2011)をもとに作成）

成功要因	概要
「1.共通のアジェンダ」	参加者全員が、課題に対する共通の理解や、合意された行動を通じて課題を解決するための協働アプローチなど、変化に対するビジョンを共有していること
「2.共有された評価システム」	参加者全員が一貫してデータを収集し、結果を測定することで、取り組みの一貫性を保ち、参加者が互いに責任を負うようにすること
「3.活動の相互強化」	参加者の活動が、相互に補強し合う行動計画によって調整されつつも、差別化されていなければならないこと
「4.継続的なコミュニケーション」	信頼関係を築き、相互の目標を確認し、共通の動機を生み出すには、多くの参加者間で一貫したオープンなコミュニケーションが必要であること
「5.“バックボーン”組織」	コレクティブ・インパクトを生み出し、管理するには、事業全体の基幹（バックボーン）として機能し、参加する組織や機関を調整するスタッフと特定のスキルを持つ別の組織が必要であること

表2 コレクティブ・インパクトに関する議論の経緯

	初期のコレクティブ・インパクトの中核要素	コレクティブ・インパクト3.0の中核要素	公平を中心に据えたコレクティブ・インパクトの戦略
定義	「特定の社会的課題を解決するための共通アジェンダに、多様なセクターの重要なアクターによるコミットメント」	* 明確に定義していないが、初期のコレクティブ・インパクトが「マネジメント型」であるのに対し、「ムーブメント型」の重要性を指摘している。	「共に学び続け、個人とシステムレベルの変革を達成する行動を統合的に実施していくコミュニティメンバー、組織と制度のネットワーク」
第1要素	1. 共通のアジェンダ	1. コミュニティの願い	1. データと文脈の基盤を築き、解決を目指す
第2要素	2. 共有された評価システム	2. 戦略的学習	2. パラダイム、サービスに加えて、システム変化に注力する
第3要素	6. 相互の活動の強化	3. 効果が最大になる活動の組み合わせ	3. 協働に注力する
第4要素	4. 継続的なコミュニケーション	4. すべての関係者の参画	4. コミュニティに耳を傾け、ともに行動する
第5要素	5. “バックボーン” チーム	5. 変革プロセスを支える環境・仕組み	5. 公平なリーダーシップと説明責任を築く

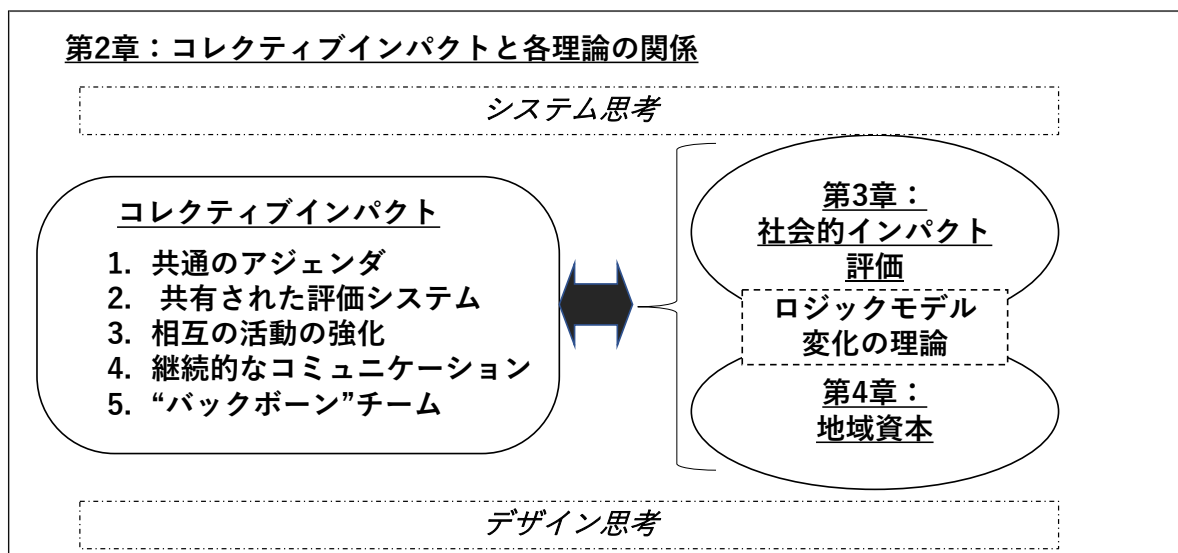


図 1：各理論の関係と本論の構造

3. 社会的インパクト評価の理論と実践

(1) 社会的インパクト評価の発展

社会的インパクト評価は、特に公共セクターにおける「政策や事業」を対象とした費用対効果の算定の文脈で発展してきた。具体的には、国際開発支援、教育・公衆衛生の向上といった公的な「事業と政策」が主であるが、近年は社会的インパクト投資などに発展し、企業セクターもこの概念を取り入れつつある。費用対効果の評価手法は、当初、公共財・サービスの要素のある事業から派生し、企業の社会的責任（CSR）の萌芽期以降は、民間セクターが民間セクターの基金、助成金の活用へと応用してきた。さらに、国際開発の文脈で、国連などの国際組織が大きな役割を果たすとともに、寄付による事業実施が大きな役割を果たしてきた⁽²⁾。こうした流れの中、地域の社会課題の解決に対し、実施事業の効果を定量的、定性的に評価したうえで、資金の配分をもとめる動きが活発化している。

費用対効果は、プロジェクトや政策が実施された場合（with ケースまたは As Is ケース）と実施されなかった場合（without ケースまたは To Be ケース）について、費用＝インプットした費用に対して、得られた効果＝アウトプットを算定し、その差分（B-C）あるいは比率（B/C）を計算し、事業実施判断や優先順位を明確にする手法である。この手法は、主に公共事業や国際開発の計画で実用化された。旧来の「政策や事業」は、実施することがアウトプットと

捉えられ、その結果、どのような結果、成果があったのか、それが経済性、効率性、有効性の観点から検証されることが少なかった(32)。イギリスを中心にしたニュー・パブリック・マネジメント (NPM) は、それらを補完すべくPDCA サイクルとあわせて評価手法の発展を後押ししてきた。

社会的インパクトという概念は、そうした動きの中で注目を集めてきた。これは、「事業の活動結果を原因として、受益者を含むステークホルダーに対して生み出された変化 (国際開発機構 (2015))」と定義される⁶。ここで「変化」というワードには、事業の活動の前後に起きた差分が含意されている。そのため、事業の活動にかかわるステークホルダーが着目する差分をあらかじめ定めておく必要がある。

そこで、必要になるのが、「評価」である。Weiss(1997)⁽³⁴⁾は、評価を「プログラムや政策の改善に寄与する手段として、その実施やアウトカムに関して一連の明示的あるいは非明示的な基準との比較による体系的なアセスメント」と定義している。この考えに則ると、社会的インパクトとは、実施やアウトカムの変化に相当し、基準と比較してアセスメントすることの重要性が示唆される。現在では、より実践的な定義として社会的インパクト評価は、「事業の結果として創出された社会的インパクトを定性的/定量的に識別・測定し、価値判断を加えること (国際開発機構 (2015))」とされている。ここで、価値判断を加えるには、その判断をする集団の範囲、つまりステークホルダーを特定し、一定の合意を得る必要がある点が、従来の費用対効果との大きな違いであり、手法としての新規的な側面がある。社会的インパクト評価は、評価を通じて「政策や事業」の改善することを目指すもので、塚本 (2020)⁽³⁵⁾の整理に寄れば、ステークホルダー参加型アプローチである点、アウトカム志向である点、ステークホルダー間コミュニケーション促進が特徴と整理されている。

次に、いかに社会的インパクト評価を具体的なプログラムや政策に適用するか、が課題となる。以下の説明は、MJ. エプスタイン、C.ユーザス(2015)⁽³⁶⁾に依拠する。まず「政策や事業」の中で、社会的インパクトと結びつくモデルを明確にする必要性を指摘する。この際にインプットとする資本を「社会的投資」とし、「時間や専門知識、物理的資産、ネットワーク、評判、その他の貴重なリソースの活用も社会的投資に含まれる。寄付や融資、社会的リターンを期待する投資などの形をとる。資金やそのほかのリソースを寄付または投資した者を、投資家と呼ぶ(36, pp.56)」と定義している(37)。その意味で、参画者は、ステークホルダー全般ともとらえることができる。

そのうえで、社会的投資に見合う、評価が得られているかを測定する方法論を検討し、具体的な測定手法を選定して分析する流れを整理している。測定方法とは、「政策や事業」の選定、期間中のモニタリング、プロジェクト完了後の評価、組織としてのインパクトの総合的評価を加味していくことにあたる。「社会的インパクトの測定」は、投資が社会的インパクトを生んでいるのかどうかを確かめる唯一の方法であり、インパクトの重要性を決定づける⁽³⁸⁾。

社会的インパクト評価による測定は、その特徴上、恣意性、主観性を排除することは難しいものの、特定の「政策や事業」においては、説明責任も含めて機能しうる可能性がある。一方、第2章のコレクティブ・インパクトへの応用を検討する場合、出来るだけ測定可能な指標を用いて、その課題を緩和する必要がある

(2) ロジックモデルを用いた社会的インパクト評価の課題

社会的インパクト評価を実施する際に欠かせないのが、ロジックモデルの策定である。その概要図を図2に示す。ロジックモデルは社会的課題を抱えた主体がインプットに対して、成果 (アウトプット) にとどまらず、課題解決、つまりアウトカムに向かっているかを論理的に示すものである。MJ.エプスタイン、C.ユーザス(2015)によると「リソースの投資から、事業のアウトカムが発現するまでの論理的過程 (あるいは因果関係) を図表として可視化したもの」と定義したもので、ステップ1: 関連する情報の収集、ステップ2: 事業が解決する課題その文脈を明確に定義する、ステップ3: 課題の要素を定義し、表で可視化する (初期の意味付け)、ステップ4: 課題の変化の理論を明らかにしモデル化する、ステップ5: ステークホルダーと課題のロジックを検証するという5つのステップを踏むとされる。ロジックモデルは可視性が高く、ステークホルダーの理解が得やすいため、普及が進んでいる。

ロジックモデル自体の理論的な発展は、古く1970年代に端を発し⁽³⁹⁾の書籍が基盤となったとされる。これは、公共セクターの投資パフォーマンスを評価することを目的としており、費用対効果分析と並行して発展していったものである。インプット、アクティビティ、アウトプット、アウトカムのフローを因果関係で整理し、ステークホルダーが大切にアウトカムを限られた資源の中で効率的に配分でき、かつそれを同じフローで説明できる。その特徴は、塚本 (2020)⁽³⁵⁾にて、Nichollas(2012)⁽³⁹⁾を引用部分によると、ステークホルダーの関与、何が変化したのかを理解、重要な

⁶ もともと社会的インパクト理論は、個人と他者との関係性を分析する心理学の分野で発展した33. Latané B. The psychology of social impact. American psychologist. 1981;36(4):343.が、本論の文脈では評価論の中で発展した概念を取り扱っている。

事柄を価値づけ、重要なもの（アウトカム）のみを含める、過大推計を避ける、透明性を重視、結果の証拠を提出する点になる。その利点が、公共セクター、民間セクター、市民セクターともにステークホルダーと協働で事業を展開する際の強力なツールとなっている。

一方、課題もある。第一に、ステークホルダーのうち、特に資金面の投資を行う主体にとっては、評価時に金銭価値への換算を求めるが、その客観性、妥当性の検証は難しい。また、公共セクターでもエビデンスに基づく政策立案（EBPM）が求められている。そこでも公的な資金提供の説明責任の材料として客観的な妥当性を確認する重要度を増している。特に、社会的な課題に対する「政策や事業」は、金銭換算の難しい社会的、環境の指標が含まれることが多い。そのため、仮想的市場評価法（CVM）によりステークホルダーがもつ社会的価値を顕在化させたり、代替指標を探索したりしていくことになるが、そこに客観性、妥当性を求めること自体に困難さを伴う⁽⁴⁰⁾との指摘がある。

第二に、長期的なアウトカムを念頭に置く場合、社会的割引率の設定により、評価結果が異なる点も留意が必要である。資本の機会費用に基づき、将来のリスクと機会を踏まえて適宜設定することが必要であるが、実質的には、長期リスクの少ない国債の実質利回りを用いることが多い⁽⁴¹⁾とされる。その他にも、測定されるアウトカムが対象とする「政策や事業」による結果を特定することが難しい（「反事実（counterfactual）」、「死荷重（deadweight）」の課題）。対象とする「政策や事業」によって、それに参加していないステークホルダーや地域のアウトカムを置換してしまう可能性もある（「置換効果（displacement）」の課題）。さらに、他の組織や要因によってアウトカムが変化した場合、対象「政策や事業」がどの程度寄与したかを設定する必要がある（「寄与率（attribution）」の課題）。このように手法論としての課題はあり、広く実用化するにあたっての障壁や実用後に新たな課題が生じるの原因になっている。

第三に、ロジックモデルはその特徴上、作成時に参加者の主観性や恣意性が生じやすい。社会的インパクト評価は、参画型の利点として、アイデアの共有、活動の前提（仮説）の特定、チームビルディングやコミュニケーションの有効性、「政策や事業」のデザインや改善により効果的な活動を実施できる点で有効性があげられる。一方、こうした特徴を有するがゆえに、「政策や事業」ごとに特定のステークホルダーの参加で評価手法を構築していくことになり、状況によって結果が異なることがある。また、対象とする社会的な課題ごとにロジックは異なることから、「政策や事業」間の比較ができないという課題を有する。さらに、ロジックモデルの作成自体が目的化したり、形骸化したりする可能性もある。そのため、参加型の評価手法自体の意義、有効性を活かしながらも、標準化や要素のディメンジョン（特性・次元）を整理しておくことが課題になる。

第四に、一度、ロジックモデルが構築されるとアウトカムの測定に注力しすぎるあまり、実質的な改善が見られない可能性も指摘されている。マックス・フレンチ⁽²⁰²²⁾⁽⁴²⁾は、「アウトカム重視のアプローチは、真の改善を犠牲にして、パフォーマンス測定のゲーム化を促進する⁽⁴³⁾、pp.107」とその弊害を指摘している。具体的には、社会的インパクト評価が、ソーシャルインパクト・ボンド、業績連動型民間委託に活用される場合、「政策や事業」の主体は、短期的な報酬とペナルティを意識せざるを得ず、結果として長期的なアウトカムにつながらない可能性を論じている。その代替の手段として、SDGsやWell-beingといったムーブメントに対し、アウトカム指標を長期的な協力関係の構築に利用し、より包括的な参加型の協働フレームワークを構築し、ガバナンスに利用とすることを提唱している⁽⁴⁴⁾。「公平を中心に据えたコレクティブ・インパクト」の中で提起された戦略も同様の課題意識のもとに提起されているともいえる、社会的インパクト評価における長期的なアウトカムの達成にむけた枠組みの検討の重要性は高まっているといえる。

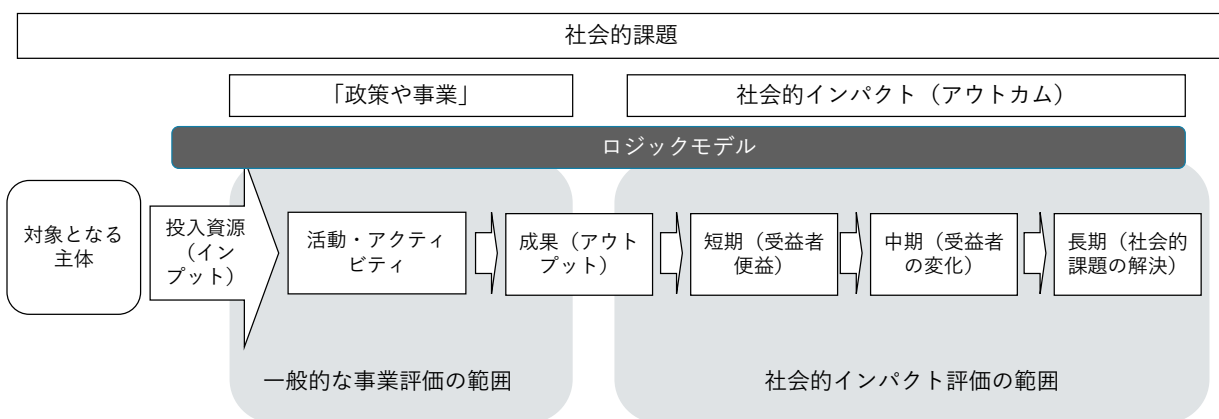


図 2：ロジックモデルと社会的インパクト評価

(3) ロジックモデルと変化の理論

ロジックモデルの基盤となる変化の理論 (the Theory of Change、以下 ToC) は、メドウズら⁽⁴⁾のシステムダイナミクス理論を起点に、コレクティブ・インパクトの文脈で展開している点に留意が必要である。ストロー (2015) (26)は、「線形の変化の理論 (ToC) よりもシステムの的な変化の理論 (ToC) が優れている⁽⁴⁾, pp.38」と主張、システム思考の重要性を提起している。特に、社会的インパクト評価でロジックモデルを用いる際の課題として、必ずしも線形的な因果関係ではないフローが起きうること、個別事業・組織の評価にとどまるため共創的な発展ではガバナンスしきれないといった点がある。この限界を理解したうえで、システムのな ToC の論点を取り込むことでよりよい手法へと発展していくと考えられる。「公平を中心に据えたコレクティブ・インパクト」の戦略2「パラダイム、サービスに加えて、システム変化に注力する」は、システム思考の重要度の認識によるものである。

システム思考とは、ストロー (2015, 邦訳 2018) では、「望ましい目的を達成できるように、要素間の相互のつながりを理解する能力⁽⁴⁾, pp. 48」と定義づけており、それに基づき社会変革を説明するのが ToC である。一般的に社会的な事象を分析する場合、専門家であっても線形の因果関係の基に解決策を検討することが多いが、実際の社会的な事象は、非線形であり、時間的な遅れがある。そのため、従来の解決策を検討すると、個々の課題に対して最適な解を導き、実行することで、システム全体では最適にならず、かえって課題を悪化させるが起る。逆に、システム全体にとって良い行動が、効果が出るまでに時間がかかるために、中断することも起きうる。その事態が起きうるメカニズムを理解するために、システム思考は欠かせない。

特に、厄介な問題は、システム思考を用いずに解決策のロジックモデルを検討すると、要素間の相互作用を見落とし、結果的に目的を達成することが難しくなる。そのため、優秀なリーダーや課題解決をするチームは、複雑にからみあった課題の核心を特定し、構造のつぼ (レバレッジ) と要素間のフィードバックループ図を描いていく必要がある。

ただし、それらは、個人や特定の専門家が利用し、システムの構造を描くのではなく、むしろステークホルダーがシステム思考への理解を深め、対話と協働のもとに創り出すものである。そのプロセス自体が、厄介な問題の解決にむけたチームのキャパシティの強化につながり、社会的課題を共創的に解決する礎となる。そして、その際にシステム思考での課題の理解をするうえで欠かせないが、デザイン思考と連動した集合知を活かすことも同時に重要である⁽⁴⁾。ストロー (2015) ⁽⁴⁾の言葉を借りると「人々が求める洞察とは、多様な視点を十分取り入れるだけの複雑さと、人々が理解し行動に移せるだけの単純さ、この両方を兼ね備えたもの力⁽⁴⁾ pp. 164」がシステム思考による変化の理論に求められる要件となる。

こうして専門家とステークホルダーで作成したシステム図をもちいた変化を起こすには、2つの区分があるとされる⁽⁴⁾。ひとつは、自己強化型のフィードバックに基づいたもので、成功を増長させようとするものであり、もう一つは、バランス型フィードバックに基づいたもので欠陥を修正して目標を達成しようとするものである。そして、その成果を評価するためには、現実的な目標を設定する、明確な重要指標と測定基準を決める、短期と長期を区別して考える、多角的な側面から結果について探求する、継続的な学習に努める点を強調している⁽⁴⁾。

ここで整理している変化の理論は、社会的インパクト評価のロジックモデルの作成と多くの点で類似するものの、測定する要素間のシステム解析を念頭に置いている特徴が重要であり、かつ普及のためには困難さを伴う。要素間の関係が必ずしも単純な因果関係にならないことは、明白であるが、その構造・メカニズムを系統的に解明し、理解を醸成することは容易なことではない。そのため、デザイン思考によってステークホルダーのもつ多角的な要素を抽出し、システム思考を用いて、時系列も含めた関係性として整理する手法が重要になる。

4. 地域資本の理論

(1) 地域資本と関連する理論

第3章で述べた社会的インパクト評価を有効に活用するため、評価要素を統一したディメンジョン (特性・次元) として記述するために、地域資本のコンセプトを用いる。なお、改めて本論では、地域資本を「地域の課題解決を遂行する際、各セクターが限られた資源・リソースの中でガバナンスしていくストックとフローを活用するケイパビリティ」と定義する⁽⁴⁵⁾⁽⁴⁶⁾を参考に著者らが定義)。

地域資本の議論は、国内では社会的共通資本⁽⁴⁷⁾から本格的な議論が始まり、人間開発指標⁽⁴⁸⁾、新国富論⁽⁴⁹⁾、ローカ

ル・サステナビリティの評価論⁶⁰⁾の文脈で論じられ、実践的にも活用されてきた。広範な分野で応用されている中、本論では、コミュニティに着目し、包括的な知見の整理を目指すことから、Community Capital Framework (以下、CCF)⁶¹⁾⁶²⁾で分類している自然資本、財務資本、人工資本、人的資本、社会関係資本、文化資本、政治資本、デジタル資本を手掛かりとする。Nogueira and Ashton et, al.(2019)⁶³⁾は、CCFを用いてアメリカのオーガニックムーブメントにおける資源循環を社会的に分析した研究を公表しており、地域づくりにおけるCCFの有効性を提起している。

加えて、地域資本と関連する議論として、国内の地域づくりを対象に進みつつある研究群、地域資本と類似する概念として新国富指標、企業の統合報告フレームワークがあるため、それらの知見の重要性も指摘しておく。

国内での地域づくりを主題とした研究として、例えば、倉坂⁶⁴⁾⁶⁵⁾は、基礎自治体の自然資本・人工資本・人的資本・社会関係資本を地域資本として位置づけ、2040年の未来カルテとして、各種統計や現地調査の結果を投影する方法を用いている。その他、地域産業⁶⁶⁾、地産地消⁶⁷⁾、観光⁶⁸⁾といった地域資源の活用策として地域資本を位置づける研究も萌芽している。里山資本主義⁶⁹⁾に端を欲した、地域再生に関する研究も活発化している⁶⁹⁾⁷⁰⁾。これらは、内発的發展論、地域の主体性といった中央-地方の構造からの反省から生まれた流れを汲み、特に、社会関係資本の観点からの分析が特徴的である。資本に関する定義、それを活用した解析手法は、田中 (2021)⁶⁶⁾で整理されている。

新国富指標は、新国富を「現在を生きる我々、そして将来世代が得られるであろう福祉をうみだす、社会が保有する富の金銭的価値」と定義し⁶⁶⁾⁶⁹⁾、自治体スケールの地域資本の分析をしている。福祉を well-being ととらえており、広い意味での人々の幸福を目指すものであり、GDPの代替指標となることを意図している。この概念は、ストックとしての新国富では、人工資本、人的資本、自然資本に分類し、そこから生産、新国富の運用益を通じてフローとして消費、投資され、現在と将来世代の豊かさを記述している。また、資本へのフィードバックを持続可能性の指標と位置付けている点の特徴的である。国際機関での採用もあり、国・都道府県・市町村での分析に応用されており、まだ途上であるものの、実務的にも計測手段といえる。また、地域の状態を測定する手法として、sustainability assessment (64) (65)、地域 QOL⁶⁶⁾⁶⁷⁾、ローカル SDGs⁶⁸⁾の研究蓄積もあり、それらの知見も考慮する。

企業の国際統合報告フレームワーク⁶⁹⁾は、財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会関係資本、自然資本の6つを用いた評価手法を提示している。企業会計の文脈で発展してきたこともあり、定量化と規格化に重きをおいている特徴を持つ。従来、企業は、財務資本に関しては、会計を通じてステークホルダーに開示してきた。しかし、CSRから始まり、現在の ESG (environment, social, governance) 投資の一般化を受けて、製造資本、知的資本、人的資本、社会関係資本、自然資本の開示と、それら非財務情報を用いて、財務資本提供者にいかにも中期にわたる価値創造を提供できるのか、を説明することを目的とする。なお、企業価値は、Olson モデル⁷⁰⁾など定量的に測定可能な指標であるため、これら資本を説明変数とした実証分析が数多くなされ、報告されている⁷¹⁾。

以上、4つの地域資本に関する研究群のレビューから、地域を構成する資本を表3に整理した。マックス・フレンチ (2022)⁴⁴⁾が指摘するように、より広範な参画を用いるうえで SDGs のムーブメントを活かすことは重要である、SDGs が一般的に認知されるようになり、指標と SDGs との関係づけをする既往研究^{67,72-74)}も増加している。これらは、ステークホルダーとの共通理解を目指す点で重要な役割を果たす。また、地域循環共生圏は、ローカル SDGs とされることもあり、実務的にも重要な視点となる。地域資本の要素と SDGs の目標と指標との関連づけることで、地域の社会的課題を明示し、さらには基盤として、地域資本の蓄積と価値の形成をアウトカムの要素・指標およびそれらの連関として関連づけることの意義は大きい。そのために、本論ではまず表3において環境・経済・社会のトリプル・ボトムライン・アプローチ⁷⁵⁾⁷⁶⁾で分類した。

4つの研究群を比較し、特徴を記述する。コミュニティ、地域づくりに着目する研究では、自然資本を重要視し、そのうえで、人間の経済活動、社会的な活動を位置づける傾向がある。一方、新国富論は、元が GDP による国の評価に対する問題意識から提唱されているため、まず人間の経済活動を評価したうえで、自然資本の重要性を提起する論調である。さらに、企業活動においては、ステークホルダーにとって財務情報が最も重要な報告事項であり、そのうえで、企業価値と関連のある非財務情報が資本として位置づけられている。自然資本が企業の IR 報告に掲載されることは非常に重要だが、まだ企業価値の創出との関連を明確にする手法の開発と普及が途上であり⁷⁷⁾、経営者および投資家にとっては、優先順位が十分高くないことが推測される。

本論では、地域共創による価値連鎖メカニズムの分析を目的としている。その対象は、公民連携による「政策や事業」になる。具体的な対象として中心市街地活性化、再生可能エネルギー施設の建設、廃棄物処理・リサイクル施設、地域循環共生圏に資する施設の構築などハード整備を含みつつ、地域共創によるコレクティブ・インパクトの創出を期待する事例である。よって、ここでいう地域は、「政策や事業」が実施される行政区内を指し、そこに立地する各セ

クターのステークホルダーが主な対象となり、コミュニティの視点から地域資本を検討する。そのため、Nogueira and Ashton et, al.(2019)⁽²⁾におけるCCF⁽¹⁾⁽²⁾の8つの資本の記述を基に、他の地域資本に関する論点を適宜、参照しながら、その定義と概要を整理していく。

表3：各研究群における資本の項目

	CCF	地域資本	新国富論	統合評価フレームワーク
1	自然資本	自然資本	人工資本	財務資本
2	財務資本	人工資本	人的資本	製造資本
3	人工資本	人的資本	自然資本	知的資本
4	人的資本	社会関係資本		人的資本
5	社会関係資本			社会関係資本
6	文化資本			自然資本
7	政治資本			
8	デジタル資本			

*緑が環境、青が経済、橙が社会を表している。

*注：順番が優先順位を表しているとは限らない。

(2) 各資本の概要、特徴と要素

前節で整理したように、CCFの枠組みを基盤に、地域資本を自然資本、財務資本、人工資本、人的資本、社会関係資本、文化資本、政治資本、デジタル資本の8つの視点に分類する。そうすることで、図4の示すようにディメンジョン(特性・次元)を整理し、融合的な価値連鎖のメカニズムを分析する基盤とする。

そして、各研究群でも論じられているように資本のストックとフローを明示的に分けて記述する。つまり、地域資本は、現状としてストックされている状態を表すことに加え、ストックおよび外部からの投入資本に応じたフローを「政策や事業」にインプットすることができるモデルとする。Nogueira et, al.(2019)⁽²⁾は、地域のステークホルダーへの関心を抽出するための質問項目として、ストックについては、何が(What)で質問し、フローについては、どのように(how)、どこで(when)を質問することを試みている。この分類をすることで、地域の強みと弱み、持続的な地域資本の投入の可能性、内発的な地域資本と外部の資本の関係を分析することができる。CCFに基づく地域資本の定義を表4に整理する。ただし、地域資本は様々な文脈で提起されている概念であるため、補完すべき枠組みや概念をあわせて併記している。Nogueira et, al.(2019)⁽²⁾のCCFは、コレクティブ・インパクト同様に、硬直(リギッド)な概念ではなく、今後の社会的な動向や研究の深化にあわせて、変化していくものである。

「政策や事業」は、内部のみで完結するものではなく、外部資本として、外部のステークホルダーや彼らが持つ資本を活用する必要がある。コレクティブ・インパクトの特徴のうちの文脈では、「政策や事業」および関連する活動の「1. 共通のアジェンダ」、2. 共通の測定システムを持ったうえで、地域の内外のステークホルダー間の信頼醸成と実際の協働を促す、3. 相互強化の取り組みや「4. 継続的なコミュニケーション」が重要な役割を果たす。「5. “バックボーン”組織」がこの機能にあたり、地域共創による「政策や事業」の取り組みを支えるコアなステークホルダーの集まりが基盤となる。

そのうえで、地域のステークホルダーが主体となり、地域資本と外部の資本を投入し、長期的なアウトカム、すなわち共通のアジェンダに向かい、資本を増強、蓄積し、再投資していく循環・スパイラルを創出することが地域共創によるガバナンスの特徴となる。その際に、地域資本を測定し、評価するための研究基盤を整理していく。

地域資本の具体的指標群をここで示す。自然資本は、生態系の供給サービス、バイオマス、温室効果ガス排出量、大気汚染、水質汚染、廃棄物、エネルギー、水、栄養素・ミネラル、生態系サービスなどがある。この中で、温室効果ガス排出量は、他の指標と比較して、脱炭素化の文脈からの重要度は大きくなる。今後は、温室効果ガス排出量の削減、つまり脱炭素化は政策の上位目標にあり、そのほかの地域資本がどのようにその達成に貢献するか、あるいは逆に脱炭素化が他の地域資本にどのように影響するかが大きな研究課題になるだろう。

次に経済的な地域資本では、財務資本として、直接的な財務資本、外部から得る財務資本があり、そこから「政策

や事業」に投入した資金がフローとして位置づけられる。製造資本は、法人の有形固定資産、無形資産、住宅資本、公共セクターの社会資本が含まれる。

社会的な地域資本では、社会的関係資本では、ネットワーク、互酬性、信頼性が指標となることが多い。人的資本では、民間企業では、ISO30414（人的資本に関する情報開示のガイドライン）に則り、コンプライアンスと倫理、人材にかかわるコスト、ダイバーシティなどの項目を公表する方向性が示されている。地域の文脈では、一組織で測定できないことから、応用が求められる。文化資本は、文化施設、教育、芸術活動といった項目が重要になる。政治資本では、市民の教育と参加による意思決定を促すようとして、知識、政策決定メカニズム、政治的リテラシー、政治への信頼、政策起業家（political entrepreneurship）などの項目がある。デジタル資本は、データプラットフォーム、スマートシティといったハードウェアを伴うソフト支援に加え、知識の一般化されたマニュアルとかガイドラインなどオープンに利用な項目も含むことでより網羅性を持たせることができる。

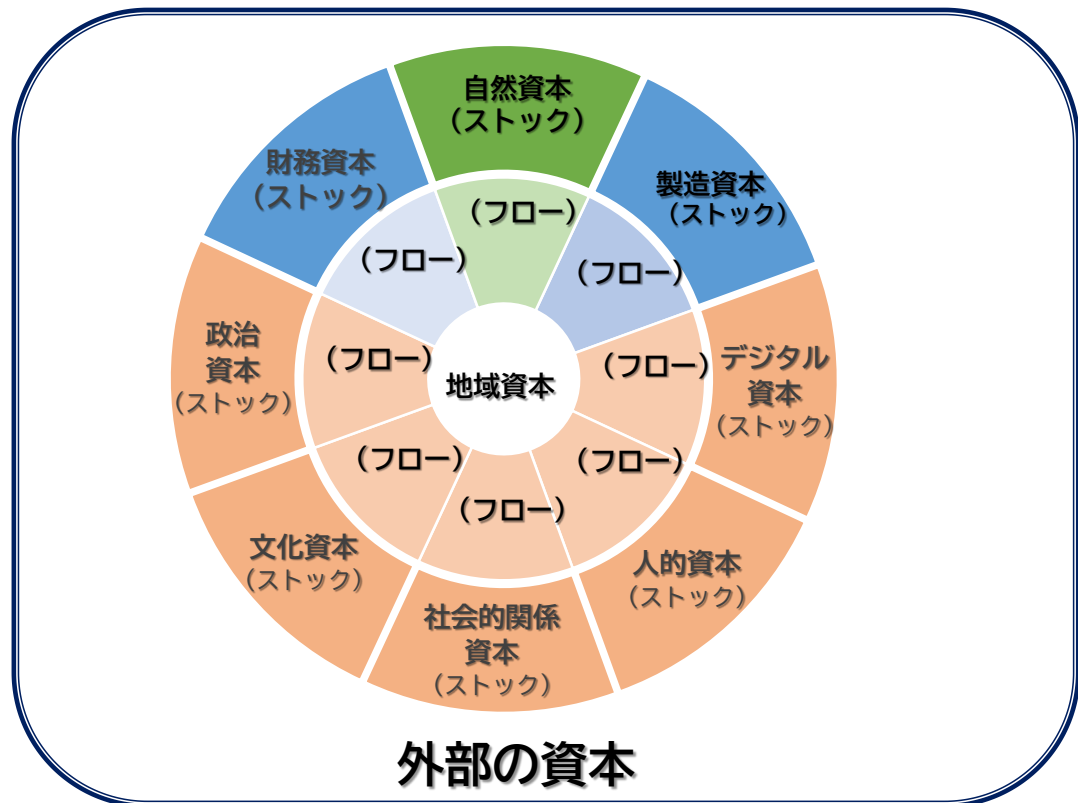


図3：8つの資本のストックとフローおよび外部の資本との関係

表4：地域資本の概要

	André Nogueira et al. (2019) 参照		今後に参照すべきコンセプト
	ストック	フロー	
自然資本	再生可能、非再生可能を問わず、天然資源を指す。また、動物相、植物相、およびそれらの生命維持システムも含む。	様々な活動による種の成長率等への影響、採掘や再生する栄養素や構成物の変化はどの程度で、どこで生じるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ● 新国富論 ● 自然資本プロトコル
財務資本	他の種類の資本の資源における生産力のこと。アクセス、所有、取引が可能な通貨の形で翻訳された個人や企業の資源や資産が含まれる。	財政的サービスをどのように、どこで提供できるのか、収入と支出を考慮したマネーフローがどのように、どこに生じるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際統合報告フレームワーク
製造資本	すべての material goods (有形財)。物理的なインフラ、道路、工芸品、機械など、人間が作った要素も含まれる。	利用されているインフラ、生産・消費される製品とサービスは、どのように、どこで生じるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ● OECDのマニュアル
社会関係資本	アクター間の職業的・社会的なつながり。パートナーシップやコラボレーション、非公式な集まりなどが含まれる。	形成されたパートナーシップとコラボレーション、社会的な集まりの機会を支援するイベントや活動は、どのように、どこで生じているのか？	<ul style="list-style-type: none"> ● 田中(2021)⁽⁶⁾ほか
人的資本	個人が自分の well-being (幸福)を生み出し、管理する能力や能力のこと。個人の健康、知識、スキル、モチベーションなどが含まれる。	人的資源のストックをどのように、どこでエンゲージするか、また個人のパフォーマンスをどのように定義するか？	<ul style="list-style-type: none"> ● 新国富論 ● 国際統合報告フレームワーク
文化資本	社会的慣習に内在する、あるいはコミュニティによって取り入れられた価値観や信念のこと。また、民族性、精神性、遺産、伝統、日常の慣習なども含まれる。	価値観と信念を表す日常の実践や兆候、新たなグローバルな潮流に取り組む個人と組織をどのように、どこで生じるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ● ブルデュー⁽⁷⁾ほか
政治資本	意思決定の方法や権力の分配を決定する組織内の構造。階層性、包含性、公平性、透明性、アクセス、参加が含まれる。	政策の推進や意思決定がどのように、どこで生じるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ● D Schugurensky (2000)⁽⁸⁾、M. ミントロムほか
デジタル資本	デジタルインフラとデータ。デジタルプラットフォームをはじめ、データの収集・分析・保存の仕組みなどを含む。	デジタル資本のストックに含まれるインフラ、データの蓄積がどこで、どのようになされるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ● Ragnedda, M. (2018)ほか

5. 地域共創による価値連鎖メカニズムの分析にむけた理論的枠組み

ここまでコレクティブ・インパクトの枠組みを補完する形で、社会的インパクト評価および地域資本のうち特にCCFの概要をレビューし、関連する要素を記述してきた。本章では、それらを包括的に統合させ、地域共創による価値連鎖メカニズムを分析し、ガバナンスする枠組みを図4に提示する。

まず、コレクティブ・インパクトにおける「共通のアジェンダ」と社会的インパクト評価の長期的アウトカムの関係を論じる。「共通のアジェンダ」は、定性的な項目も含めて「測定可能」なものであることが求められる。多様な主体が参画することから、そのアジェンダは、ステークホルダーが地域の社会的な課題として強く認識し、それが改善された状況を測定することが求められる。一方、ある「事業と政策」の社会的インパクトを評価する際、参画者たちは、長期的なアウトカムを「共通のアジェンダ」とし、それぞれの組織において、特定の期間にリソースをインプットし、アウトプットをし、実施後にアウトプットを測定する。そのアウトプットがアウトカムとどのように影響を及ぼすかを主にロジックモデルをシステム思考で組み立てることで分析、評価、可視化する必要がある。また、それらが地域の文脈(コンテキスト)と乖離しないようにデザイン思考による協働フレームワークを構築していく必要がある。その際に、ステークホルダーの主観と客観的測定結果の分析の両立が大きな課題である。そのために統一したディメンジョン(特性・次元)を考慮した地域資本を導入することで、要素間の価値連鎖を分析する枠組みとして提示している。

まず、地域の状況を把握するために、地域資本として、自然資本、財務資本、人工資本、人的資本、社会関係資本、文化資本、政治資本、デジタル資本の観点で把握することは、いくつかの利点がある。まず、地域の内発的な状況を考慮しうる可能性がある。先行的に研究が進む新国富指標に代表される資本と価値の分析は、統計量によるものが主となり、それゆえに要素間の影響を統計学的に分析することが主となり、内発的に要素間で誘発される動機やドライバーを特定することは難しい。地域資本の測定自体は、同様の課題を有するが、コレクティブ・インパクト、社会的インパクト評価、変化の理論との融合を意図することで、その緩和が期待できる。

また、地域資本のストックとフローの双方を念頭に置くこと⁽⁹⁾で、現状としてストックされている地域資本の中から、状況に応じたフローを「政策や事業」等にインプットするモデルを提示することができる。そして、長期間の「政策や事業」を記述し、ステークホルダー間で共有することが可能になる。さらに、図3の点線で示すように対象初期（t期）に地域資本をインプットした場合、ある期間（T期間）の「政策や事業」で活動がなされた結果、次期（t+T期）のストックが変化する。その変化分は、次年度のインプット時に再投資されるため、より大きなアウトカムへとつながる可能性がある。こうした価値連鎖のメカニズムを記述することで、より地域にとって望ましい資源配分をすることを支援できる。

例えば、地域資本のストックが低い状態では、社会的インパクトをもたらすことは困難なため、外部の資本に頼るか、まずは地域資本のストックの修復が優先課題となる。一方、既存の「政策や事業」により望ましいアウトカムが生じてくると地域資本のストックに好影響をもたらすため、循環的なプロセスをうみだし、インプットできるフローの量も増えてくる。そうなると、もともとのストックで投資した地域資本が、「政策や事業」を通じて、価値を向上させ、その分を次期に再投資が可能になる。このように地域資本のコンセプトを導入することで、社会的インパクトをコレクティブに与え続け、価値を連鎖させるメカニズムの分析ができる枠組みを提示できる可能性がある。

なお、研究者の立場からは、参与者および専門家・参画者の役割を果たしていく必要があり、その困難さを理解しておく必要がある。コレクティブ・インパクトのうち、(1)共通のアジェンダ、(3)活動の相互強化、(4)継続的なコミュニケーション、(5)バックボーン組織に、当事者として参加することとなる。一方、(2)共有された評価システムに関する知見としては、客観的な評価とステークホルダーの主観を調整役として、特に主体的な役割が期待される要素である。工学的、経済学・経営学的な評価手法は、特定の範囲における主に客観性を保証することができるが、ステークホルダーの集団的な主観を反映させるには、参加型の評価手法を取り入れる必要がある。そこで重要になるのが、社会的インパクト評価の方法論であり、その統合的なディメンジョン（特性・次元）として地域資本の知見を活用する。それにより、自身の専門性をもとにした評価とステークホルダーの主体性を促す評価の双方にコミットメントすることで、コレクティブ・インパクトの参加者となりうる。

地域共創によるガバナンス

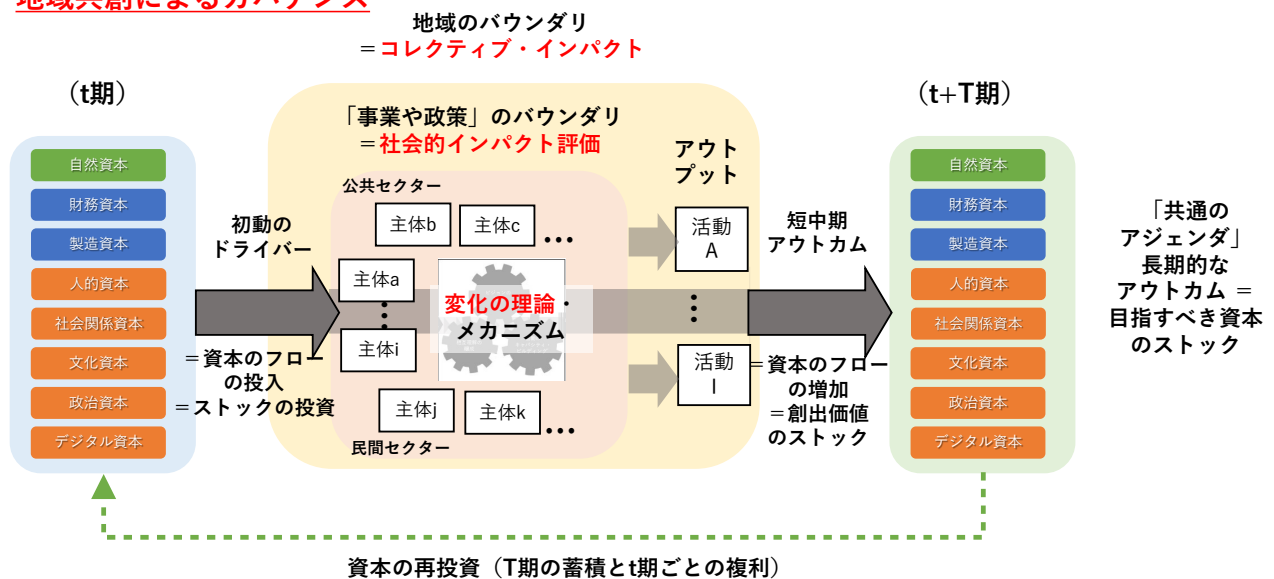


図4：地域共創による価値連鎖メカニズムのガバナンスにむけた枠組み

6. 結論

本論では、コレクティブ・インパクトの枠組みを基盤に、社会的インパクト評価および変化の理論、地域資本をレビューすることで、地域共創による価値の創出、連鎖のメカニズムを分析し、ガバナンスする枠組みを提示した。コレクティブ・インパクトが提唱されて10年がたち、研究と実践の蓄積が進み、その課題と可能性が明確になる中、社会的インパクト評価との統合やその課題の緩和としてのシステム思考による変化の理論、デザイン思考による地域を活用しているステークホルダーの知見と経験を客観的に測定する地域資本の活用の意義を論じた。データと地域の文脈（コンテクスト）を統合するには、科学に基づく工学・経済学的方法論とコミュニティの参加型アプローチの双方が有益であり、なおかつステークホルダー間で両面の知見の共有が継続的な参画や枠組みの形骸化の緩和に役立つといえる。また、地域資本のコンセプトを導入することで統一したディメンジョン（特性・次元）で要素を整理することで、ステークホルダーの主観と客観的な変化の道筋を分析、共有する可能性を示すことができた。

しかし、本論でのナラティブレビューは、理論的な論点の整理とコンセプト間の統合を試みているが、各分野の成熟も途上であり、枠組みとして確立していくには、課題も多い。まず、コレクティブ・インパクトは、提唱されて10年たち課題と可能性が論じられているが、大きな枠組みとしての有用性は確認できるものの、実践的な検証にむけた研究を続けていく必要がある。データと地域の文脈（コンテクスト）による枠組みの柔軟性は、学術的には普遍性の観点から評価が分かれると思われる。柔軟性を加味した枠組みを理論的に精査していき、実践による改善・改良を進めることが重要といえる。

次に、社会的インパクト評価は、いまだ実践面では課題が多い。特に、歴史的にNPMと連動した発展を見せているが、特に国内の公的セクターにおいては、参加型アプローチによる「政策や事業」の実施は、まだ緒についたところであり、今後、汎用的なガイドラインの策定と実用面でのノウハウの蓄積の両面で学術セクターに期待が多いといえる。また、コレクティブ・インパクトとの統合の面からは、その差異やシナジーの可能性といった検討は十分になされておらず、今後の課題となる。

さらに、地域資本については、本論ではコンセプトの整理にとどまっているが、具体的に測定可能な項目を抽出し、統一したディメンジョン（特性・次元）で記述することが課題になる。また、それぞれの資本間のシナジー関係、トレードオフ関係など、要素間の関係を分析することで、システム思考による変化の理論との統合にむけた重要な研究課題となる。

謝辞

本研究の一部は、環境省・独）環境再生保全機構の環境研究総合推進費【JPMEERF20211002】、【JPMEERF21S11904】【JPMEERF22S20900】、【JPMEERF20223C02】、科研費（21K12568）、国立環境研究所福島地域協働推進拠点の2022年度奨励研究助成の一部を含みます。関係者の方々に謝意を示します。

引用文献

1. 村山史世, 滝口直樹. 自治体・地域づくりから見た 2030 アジェンダ・SDGs の可能性についての予備的考察. 武蔵野大学環境研究所紀要= The bulletin of Musashino University, Institute of Environmental Sciences. 2018(7):73-88.
2. 田中豊治. 地域社会と地方自治体 地域環境条件の変化と行政組織の対応. ソシオロジ. 1984;29(2):27-44,161.
3. Rittel HW, Webber MM. Wicked problems. Man-made Futures. 1974;26(1):272-80.
4. 大塚健司. 越境の実践がつむぐガバナンスー持続可能性課題の協働解決に向けてー. 国際開発研究. 2021;30(2):1-9.
5. 荒深凌馬. ローカル SDGs の達成度を測る指標の開発. 法政大学大学院紀要 デザイン工学研究科編. 2019(8):1-7.
6. 坂野容子, 饗庭伸, 佐藤滋. 既成市街地のまちづくりにおいて住民参加ワークショップの果たす役割に関する一考察 ワークショップの展開と個人の意識変化を分析する方法論について. 都市計画論文集. 2000;35:13-8.
7. 倉原宗孝. 市民的まちづくり学習としての住民参加のワークショップに関する考察. 日本建築学会計画系論文集. 1999;64(520):255-62.
8. 武田裕之, 杉野弘明. フューチャー・デザインを活用した住民主体のまちづくり手法の検討. 学術の動向. 2018;23(6):6_46-6_8.
9. ティム・ブラウン. デザイン思考が世界を変える イノベーションを導く新しい考えから: 早川書房; 2019.
10. Chasanidou D, Gasparini AA, Lee E, editors. Design thinking methods and tools for innovation. Design, User Experience, and Usability: Design Discourse: 4th International Conference, DUXU 2015, Held as Part of HCI International 2015, Los Angeles, CA, USA, August 2–7, 2015, Proceedings, Part I; 2015: Springer.
11. Vakkuri J, Johanson J-E, Feng NC, Giordano F. Governance and accountability in hybrid organizations—past, present and future. Journal of Public Budgeting, Accounting & Financial Management. 2021.
12. Nevens F, Frantzeskaki N, Gorissen L, Loorbach D. Urban Transition Labs: co-creating transformative action for sustainable cities. Journal of Cleaner Production. 2013;50:111-22.
13. Voytenko Y, McCormick K, Evans J, Schliwa G. Urban living labs for sustainability and low carbon cities in Europe: Towards a research agenda. Journal of cleaner production. 2016;123:45-54.
14. 片岡由香, 羽鳥剛史, 羽藤英二. まちづくり実践学習のプログラム化と地域連携への展開可能性に関する研究. 土木学会論文集 D3 (土木計画学). 2016;72(5):I_523-I_32.
15. 前田英寿, 北沢猛, 丹羽由佳理. 公民学連携型まちづくり組織の設立と始動-柏の葉ア

- ーバンデザインセンターの初年度. 日本建築学会技術報告集. 2008;14(27):291-6.
16. 大森寛文. 地域共創と社会関係資本: 大和高田市における社会関係資本の分析. 明星大学経営学研究紀要. 2019(14):39-57.
 17. Grandin J, Haarstad H, Kjærås K, Bouzarovski S. The politics of rapid urban transformation. *Current opinion in environmental sustainability*. 2018;31:16-22.
 18. 新川達郎. 持続可能な発展のためのまちづくりのガバナンス: 「持続可能な開発目標」とこれからの地域協働 (阿部茂行教授退職記念号). 同志社政策科学研究 = Doshisha policy and management review. 2018;19(2):45-56.
 19. Kania J, Kramer M. *Collective impact: FSG Beijing, China*; 2011.
 20. 佐々木 利廣 (著 編, 横山 恵子 (著, 編集), 後藤 祐一 (著, 編集) 日本のコレクティブ・インパクト: 協働から次のステップへ: 中央経済グループパブリッシング; 2022.
 21. Pope J, Bond A, Morrison-Saunders A, Retief F. Advancing the theory and practice of impact assessment: Setting the research agenda. *Environmental impact assessment review*. 2013;41:1-9.
 22. Huang SH, Liu P, Mokasdar A, Hou L. Additive manufacturing and its societal impact: a literature review. *The International Journal of Advanced Manufacturing Technology*. 2013;67(5):1191-203.
 23. Levine DI, Agogino AM, Lesniewski MA. Design thinking in development engineering. *International Journal of Engineering Education*. 2016;32(3):1396-406.
 24. 川原尚子. < 論文 > 社会影響の測定と報告のフレームワークの現状と課題. *商経学叢*. 2018;65(1):19-58.
 25. 林隆之, 藤光智香, 秦佑輔, 中渡瀬秀一, 安藤二香. 研究成果指標における多様性と標準化の両立. 2021.
 26. デイヴィッド・ピーター・ストロー, 小田理一郎, 中小路佳代子, 井上英之. 社会変革のためのシステム思考実践ガイド——共に解決策を見出し, コレクティブ・インパクトを創造する: 英治出版; 2018.
 27. Ennis G, Tofa M. Collective impact: A review of the peer-reviewed research. *Australian Social Work*. 2020;73(1):32-47.
 28. Walzer N, Weaver L, McGuire C. Collective impact approaches and community development issues. *Community Development*. 2016;47(2):156-66.
 29. Cabaj M, Weaver L. *Collective impact 3.0: An evolving framework for community change*. Tamarack Institute. 2016:1-14.
 30. Wolff T. Ten places where collective impact gets it wrong. *Global Journal of Community Psychology Practice*. 2016;7(1):1-13.
 31. Kania J, Williams J, Schmitz P, Brady S, Kramer M, Juster JS. Centering equity in collective impact. *Stanford Social Innovation Review*. 2022;20(1):38-45.

32. 長峰純一. 費用対効果. ミネルヴァ書房 2014.
33. Latané B. The psychology of social impact. *American psychologist*. 1981;36(4):343.
34. Weiss CH. Theory-based evaluation: past, present, and future. *New directions for evaluation*. 1997;76:41-55.
35. 塚本一郎. インパクト評価とは何か. In: 塚本一郎・関正雄, editor. *インパクト評価と社会イノベーション: 第一法規*; 2020.
36. マーク・J・エプスタイン、クリスティ・ユーザス. *社会的インパクトとは何か 社会変革のための投資・評価・事業戦略ガイド*: 英治出版; 2015.
37. Affandi RA, Permana A, Yani YM, Mursitama TN. Implementing SDG to village level by integrating social capital theory and value chain:(case of village tourism Pentingsari in Yogyakarta, Indonesia). *J ASEAN Stud*. 2020;7(2):122-37.
38. Wholey JS. *Evaluation--Promise and performance*: Urban Institute Washington, DC; 1979.
39. Nicholls A. A general theory of social impact accounting: Materiality, uncertainty and empowerment. *Journal of Social Entrepreneurship*. 2018;9(2):132-53.
40. 高橋陽一. PPP/PFI のプログラム評価とエビデンス活用に関する現状と課題. 東洋大学 PPP 研究センター紀要 (10). 2019.
41. マックス・フレンチ. 社会的インパクト測定をめぐる 2 つの実験. In: Japan S, editor. *ソーシャルイノベーションの始め方*: 英治出版株式会社; 2022. p. 106-9.
42. Meadows DH, Meadows DL. *成長の限界: ローマ・クラブ 「人類の危機」 レポート* 1972.
43. Woolley AW, Chabris CF, Pentland A, Hashmi N, Malone TW. Evidence for a collective intelligence factor in the performance of human groups. *science*. 2010;330(6004):686-8.
44. Senge PM. *The fifth discipline. Measuring Business Excellence*. 1997.
45. 小笠原春菜. ケイバビリティ・アプローチの再検討—自由と必要. *千葉大学人文社会科学研究*. 2008(17):165-81.
46. 石川智士, 渡辺一生. *エリアケイバビリティー—地域資源活用のすすめ—全文*. 2015.
47. 宇沢弘文. *社会的共通資本*: 岩波書店; 2000.
48. 野上裕生. 第 2 章 『人間開発報告書』 とその反響. *人間開発の政治経済学*.25-44.
49. 馬奈木俊介. *豊かさの価値評価: 新国富指標の構築* 2017.
50. 白井信雄, 田崎智宏, 田中充. 地域の持続可能な発展に関する指標の設計, 及び地域の持続可能性と幸福度の関係の分析. *土木学会論文集 G (環境)*. 2013;69(6):II_59-II_70.
51. Emery M, Flora C. Spiraling-up: Mapping community transformation with community capitals framework. *Community development*. 2006;37(1):19-35.
52. Nogueira A, Ashton WS, Teixeira C. Expanding perceptions of the circular economy through design: Eight capitals as innovation lenses. *Resources, Conservation and*

- Recycling. 2019;149:566-76.
53. 倉阪秀史. 未来ワークショップ: 2040年の未来市長になった中高生からの政策提言 (特集 長期的環境ガバナンスに向けた道具と仕組みの開発)--(計画・管理システムとガバナンス). 環境情報科学= Environmental information science. 2017;46(4):35-40.
 54. 中井美和, 栗島英明, 倉阪秀史, 菊池康紀. 産学公の協創による柔靱な地域づくりへの挑戦. 環境経済・政策研究. 2018;11(2):65-9.
 55. 石田文雄. 農業地域における地域産業の複合化をめぐる理論研究--『地域産業複合体』論の学術的位置の再考. 大阪経大論集. 2018;69(4):187.
 56. 坂根正史. 地産地消活動の成長と発展: ローカルフードに関する視点から. 研究紀要. 2022;12:123-9.
 57. 鳥越皓之, 家中茂, 藤村美穂. 景観形成と地域コミュニティ: 地域資本を増やす景観政策: Nō-san-gyoson Bunka Kyōkai; 2009.
 58. 藻谷浩介. 里山資本主義. 角川 one テーマ. 2013;21:p308.
 59. 佐野淳也. 島根県海士町における地域づくり主体の自己生態系化プロセス. 同志社政策科学研究. 2019;20(2):13-30.
 60. 佐野淳也. ネットワーク型主体形成による地域の自己生態系化: 徳島県神山町の地域創生事例からの考察. 同志社政策科学研究. 2018;20(1):61-73.
 61. 田中輝美. 関係人口の社会学-人口減少時代の地域再生: 大阪大学出版会; 2021.
 62. Managi S, Kumar P. Inclusive wealth report 2018: Taylor & Francis; 2018.
 63. 松永千晶, 馬奈木俊介. 新国富指標と政策決定. 学術の動向. 2018;23(6):6_60-6_3.
 64. Singh RK, Murty HR, Gupta SK, Dikshit AK. An overview of sustainability assessment methodologies. Ecological indicators. 2009;9(2):189-212.
 65. 田崎智宏, 多島良, 正嶋宏一, 津田和俊. 持続可能性評価の方法論とその展開: 評価分野・フレーミング・マネジメントへの活用. 日本 LCA 学会誌. 2012;8(3):272-81.
 66. Rogerson RJ. Quality of life and city competitiveness. Urban studies. 1999;36(5-6):969-85.
 67. 中西仁美, 土井健司, 柴田久, 杉山郁夫, 寺部慎太郎. イギリスの政策評価における QoL インディケータの役割と我が国への示唆. 土木学会論文集. 2005;2005(793):793_73-_83.
 68. Matsui T, Suzuki K, Ando K, Kitai Y, Haga C, Masuhara N, et al. A natural language processing model for supporting sustainable development goals: translating semantics, visualizing nexus, and connecting stakeholders. Sustainability Science. 2022;17(3):969-85.
 69. Silverberg MS, Satsangi J, Ahmad T, Arnott ID, Bernstein CN, Brant SR, et al. Toward an integrated clinical, molecular and serological classification of inflammatory bowel disease: report of a Working Party of the 2005 Montreal World Congress of

- Gastroenterology. Canadian journal of gastroenterology. 2005;19(Suppl A):5A-36A.
70. Ohlson JA. Earnings, book values, and dividends in equity valuation. Contemporary accounting research. 1995;11(2):661-87.
 71. Fatemi A, Glaum M, Kaiser S. ESG performance and firm value: The moderating role of disclosure. Global Finance Journal. 2018;38:45-64.
 72. 徳永智. 事業戦略策定ツールとしての「共通善階層構造モデル」の提案. 商大ビジネスレビュー= Shodai business review. 2020;10(1):123-41.
 73. Dasgupta P, Managi S, Kumar P. The inclusive wealth index and sustainable development goals. Sustainability Science. 2022;17(3):899-903.
 74. Adams CA. The Sustainable Development Goals, integrated thinking and the integrated report. Integrated Reporting (IR). 2017:1-52.
 75. Elkington J. Enter the triple bottom line. The triple bottom line: Does it all add up?: Routledge; 2013. p. 1-16.
 76. Sala S. Triple bottom line, sustainability and sustainability assessment, an overview. Biofuels for a more sustainable future. 2020:47-72.
 77. Bateman IJ, Mace GM. The natural capital framework for sustainably efficient and equitable decision making. Nature Sustainability. 2020;3(10):776-83.
 78. 井上正志. P. ブルデューの「文化資本」概念の社会的基礎と制度的位置. 教育社会学研究. 1986;41:166-81.

2023..2.28 提出

本ディスカッションペーパーシリーズは、国立研究開発法人国立環境研究所の研究者および外部研究協力者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。関係する方々から幅広く意見やコメントを得るための場として公開しています。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、国立研究開発法人国立環境研究所の見解を示すものではありません。